

今年度の取組み

今後の取組み

1. 子育て家庭に対する支援の充実

(1) 幼児教育の推進

【拡】幼児教育充実強化事業

子どもの意欲、協調性、課題解決能力などの非認知能力の育成をはじめとした幼児教育のさらなる質の向上を図るため、研修の充実や保護者用リーフレットを作成

(2) 幼児教育の推進・保育の従事者の確保と資質の向上

① 保育士・保育所支援センター事業

潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」に専任のコーディネーター(1名)を配置

② 保育士修学資金貸付事業

保育士資格取得に必要な修学資金の貸付(県内で5年間勤務の場合返済免除)

③【新】高校生等保育人材発掘事業

将来の保育人材を確保するため、高校生に対し、保育士の仕事をPR(保育所見学のバスツアーの実施、リーフレットの配付)

(3) 特別保育等のさらなる充実

① 病児・病後児保育促進事業

病児・病後児保育施設開設、医師との連携、既存施設の小規模修繕等への支援

②【新】病児・病後児保育利便性向上事業

病児・病後児保育施設の紹介及び各施設の空き状況がわかるHPの作成

(4) 放課後児童クラブの充実

放課後児童クラブ運営改善事業

保護者ニーズに対応するため、18時以降に開所するクラブ運営を支援

(5) 産後ケアの充実、産後うつ対策

①【拡】不安を抱えた妊婦への支援事業

妊娠・出産ホットライン(電話・LINE)の充実、若年妊婦の産科受診同行

②【新】家族でハッピー！産後ヘルパー派遣モデル事業

産後うつやワンオペ育児解消のため、産後2か月以内の家庭に家事代行サービスを行うヘルパーを派遣(令和2年10月1日～)

※モデル5市町村で実施(魚津市・小矢部市・射水市・舟橋村・上市町)



(1) 子育て家庭のニーズに応じた質の高い幼児教育・保育の提供、子育て支援の充実

- ・幼児教育センターの充実・強化
- ・潜在保育士の掘り起こしや高校生などの若年層を対象とした将来の担い手確保に向けた取組みによる保育士等の確保
- ・処遇改善等による保育士の職場環境の整備や研修等による保育士の資質の向上
- ・産後うつやワンオペ育児解消のための妊産婦、産後家庭への支援を充実
- ・切れ目のない子育て支援の推進

(2) 多様な保育サービスの充実、地域ニーズに応じたサービスの拡充

- ・病児・病後児保育開設の支援、利用者の利便性向上を推進
- ・放課後児童クラブの開設時間の延長、研修等による放課後児童支援員の確保と質の向上

主な目標指標の進捗状況

	H30	R1実績	R6目標
待機児童数	0人	0人	0人
病児・病後児保育事業実施箇所数	147か所	160か所	171か所
保育所等に勤務する保育士数	5,371人 (H29)	5,974人 (H30)	6,010人
幼児教育スーパーハイザー等による訪問研修を実施した幼児教育施設数(累計)	—	20施設	300施設
子育てをしていて負担・不安に思うこと 〔精神的〕 〔身体的〕	25.9% 22.5% (H29)	—	引き下げる

今年度の取組み

今後の取組み

2. 働き方改革の推進

(1)生産性向上による長期労働の是正と柔軟で多様な働き方の推進

①働き方改革県民運動推進事業

県内企業から働き方改革に関する取組宣言を募集し、働き方改革の気運を醸成するとともに、優れた取組を行った企業を表彰（H30～R1:13社）

②企業トップ向けの働き方改革推進セミナーの開催

講師 青野慶久氏（サイボウズ㈱ 代表取締役社長）
 テーマ 『働き方の多様化へのチャレンジ、コロナ禍でのテレワーク導入、男性の家事育児参画ともたらす効果等』

③【新】「とやまイクボス&チーフオフィサーWebフォーラム」の開催

講師 小室淑恵氏（㈱ワーク・ライフバランス 代表取締役社長）
 テーマ 『コロナ時代を生き抜く働き方改革と男性育休を考える』

④イクボス企業同盟とやまの推進

161団体が加盟（R3.1.1 現在）

⑤【新】中小企業の働き方改革モデル取組事例創出事業

- ・働き方改革推進リーダー養成講座の開催 18社35人
- ・働き方改革実践モデル企業に伴走支援型コンサルを実施
 *R2選定モデル企業
 （朝日建設㈱、日の出屋製菓産業㈱、昭北ネット工業㈱、㈱永田メディカル、㈱パロン）



⑥【新】中小企業向けクラウド化等普及支援事業

テレワークの導入メリットやクラウド化等を学び体験するセミナーの開催

⑦【新】BCPテレワーク緊急対策事業

コロナ禍によるBCP対策（事業継続計画）のため、企業におけるテレワークの導入促進を図るためのセミナーを開催

⑧【新】「とやまでテレワーク」県外企業との交流促進モデル事業

アフターコロナを見据え、テレワーク事業者と県内企業との交流による県内におけるテレワークの推進、新規ビジネスの創出を促進

(1)働き方改革の理解促進

- ・県内企業の取組状況や先進事例の紹介、支援情報等の発信
- ・イクボス企業同盟とやまのネットワーク拡大



(2)働き方改革の職場風土づくり

- ・働き方改革を推進する企業の制度づくりへの支援
- ・家庭や職場内での働き方改革・休み方改革に向けた風土づくりや、気運醸成の推進

(3)長時間労働の是正

- ・経済団体と連携した具体的・実践的な取組み支援
 働き方改革の取組みをけん引するモデル企業を創出し、横展開
- ・労働関係法制度の周知

(4)柔軟で多様な働き方の推進

- ・時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の推進
- ・サテライトオフィスの誘致や副業・兼業など新しい働き方の推進

主な目標指標の進捗状況

	H30	R1実績	R6目標
年次有給取得率	52.5%	58.8%	60%以上
従業員30～50人の企業のうち、一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業の割合	79.9%	83.3%	極力100%
「イクボス企業同盟とやま」加盟団体数	145団体	155団体	200団体

今年度の取組み

3. 女性活躍の推進と男性の家事・育児参画の促進

(1) 女性活躍の推進

① 女活法に基づく行動計画の策定支援

女性活躍・働き方改革推進員(社会保険労務士)を中小企業(300人以下)に派遣し、行動計画策定を支援

② テレワークによる女性の多様な働き方推進事業

- ・時間制約のある女性に対し、ITスキルを身につけるテレワーカースキル研修を実施
- ・企業との仕事マッチングの場を設定し、女性の柔軟な働き方と活躍を支援

③ 女性就業支援センター(マザーズジョブとやま)

- ・潜在的な女性求職者の開拓、子育て中のママ向けの仕事の切り出し、マッチング等を支援

④ 煌めく女性リーダー塾

- ・H25～R2: 卒塾生398名
- ・リーダーをめざす女性社員の交流と自己研鑽、業種・職種の枠を超えたネットワークを構築

⑤ 女性が輝く元気企業とやま賞の表彰

- ・H19～R2: 38企業
- ・女性の登用や能力の向上への取組みに積極的な企業を顕彰



(2) 男性の育児休業取得促進

【新】男性の育休取得キャンペーン事業

- ・部下の育休取得を後押しするため管理職向けセミナーの開催
- ・「父子手帳」を作成し、市町村窓口で母子手帳とあわせて配布



(3) 男性の家事・育児参画の促進

①【拡】家族でハッピー！家事・育児分担キャンペーン

「家事・育児分担見直し表」の配付、「家事シェアブック」を市町村窓口で婚姻届を提出した夫婦に配付

②【新】みんなで子育てベビーシート等設置促進事業

男性の育児参画を推進するため、乳幼児連れの多い県有施設や民間施設の男性トイレ等へのおむつ交換台、ベビーチェアの設置を推進



今後の取組み

(1) 中小企業に対する取組支援

- ・社会保険労務士の企業訪問による計画策定支援
- ・女性活躍実践企業の認定・顕彰制度の拡充の検討

(2) 女性リーダーの育成強化

- ・煌めく女性リーダー塾のさらなる強化、幹部養成マスターコースの新設検討
- ・女性活躍を推進する企業へのインセンティブの検討
- ・企業経営者等の女性活躍推進の意識の醸成

(3) 女性のキャリアアップ、再就職支援

- ・潜在的な女性労働力の掘り起こし、企業とのマッチング
- ・女性の在宅テレワーカーの養成と多様な働き方の推進

(4) 男性の育児休業取得促進

- ・企業における男性育休取得の促進
- ・県職員の男性の育児休暇・休業取得推進



(5) 男性の家事・育児参画促進

- ・家事育児分担キャンペーンの実施
- ・職場内での働き方改革・休み方改革に向けた風土づくりや、気運醸成の推進

主な目標指標の進捗状況

	H30	R1実績	R6目標
女活法に基づく一般事業主行動計画を策定・届出済の中小企業数	209社	232社	550社
男性の育児休業取得率	3.9%	3.0%	13%
6歳未満児を持つ男性の育児・関連事業	65分(H28)	—	158分

今年度の取組み

今後の取組み

4. 結婚を希望する男女への支援

(1) とやまマリッジサポートセンター事業の推進

【拡】とやまマリッジサポートセンター運営事業

- ・休日等のサテライト会場の開設や拡充等利便性の向上を促進
- ・結婚を希望する男女が基本的な身だしなみやマナー・コミュニケーションスキルを学ぶ「縁結びセミナー」を開催



(2) 企業等との連携による出会いの機会の創出

【新】企業の結婚支援推進事業

企業の結婚支援を推進するため、県経営者協会にコーディネーターを配置するほか、ビジネススキルセミナーやイベント等の開催を通じて企業間の交流と自然な出会いを創出

(3) 市町村との連携

【拡】婚活サポーター活性化等事業

市町村における出張登録会や情報交換など市町村との連携を強化

新しい出会いの機会の創出

- ・とやまマリッジサポートセンターの利便性の向上
- ・基本的な身だしなみや交際術を学ぶ婚活塾の開催
- ・夜間休日のサテライト開設や出張登録会の開催
- ・若い世代に訴求効果の高いSNS等を活用した広報
- ・市町村や企業と連携した新しい出会いの機会の創出

主な目標指標の進捗状況

	H30	R1実績	R6目標
マリッジサポートセンター会員の成婚数	年18組	年14組	年36組
平均初婚年齢	男性 31.0歳 女性 29.3歳	30.8歳 29.1歳	引き下げる

5. 移住・UIJターンの促進

(1) UIJターン就職の促進

①【拡】Uターン人材マッチング促進事業

富山くらし・しごとセンター(東京・大阪・名古屋・富山)の運営(求職者と県内企業とのマッチング等)

②大都市圏大学UIJターン就職パートナーシップ事業

首都圏など大都市圏の大学との連携を強化し、大学開催イベントへの出展等Uターン就職情報を効果的に発信

(2) 移住・応援(関係人口)の拡大

【新】リモートワークによる新たな移住促進事業

「新しい移住のカタチ」として、働く場所にとらわれないリモートワーカーの移住に向けたツアー等の実施

(3) 新しい働き方の環境整備の促進

【新】富山サテライトオフィス誘致プロジェクト事業

市町村が行う誘致活動への支援や、市町村・民間事業者と連携した首都圏での誘致活動の実施



今後の取組み

(1) UIJターン就職の促進

- ・富山くらし・しごと支援センターにおける、オンラインも活用した情報発信や相談体制の充実

(2) 移住・応援(関係人口)の拡大

- ・リモートワーカーの二地域居住・移住の促進や、将来的な移住につながる関係人口の拡大形成

(3) 新しい働き方の環境整備の促進

- ・時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の推進
- ・サテライトオフィスの誘致や副業・兼業など新しい働き方の推進

主な目標指標の進捗状況

	H30	R1実績	R6目標
県・市町村の移住相談窓口等を通じた移住者	905人	926人	1,200人

今年度の取組み

今後の取組み

6. 妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減

(1) 出産・保育・医療等にかかる経費の助成

① 不妊治療費・不育症治療費に対する助成

② 保育所等保育料の軽減

無償化の対象とならない0～2歳児の保育料の無償化・軽減を行う市町村を支援

(2) 就学にかかる経費の助成

①【拡】私立高等学校の生徒奨学に係る支援制度

世帯収入等要件を満たす生徒の授業料の実質無償化、入学金等の軽減を拡充

②【新】高等教育の修学支援新制度

世帯収入等要件を満たす学生に対し、授業料、入学金等を支援

(3) その他の助成

①【拡】「とやまっ子 子育て応援券」の配付

子どもが生まれた家庭に配付する「とやまっ子子育て応援券」（第1子：1万円、第2子：2万円、第3子以降：3万円）の対象に民間の家事・育児サービスを追加

②【新】とやまっ子インフルエンザ予防接種助成事業

未就学児及び小学生の予防接種料に対する助成（上限3,000円/回、2回まで）

県民が理想の数の子どもを持つことができる環境づくりのため、**出産、医療、保育、教育、住宅などにかかる経費への助成など、幅広い経済的支援を実施**

- ・子育て家庭のニーズにマッチした支援の推進、多子世帯等への経済的負担の軽減
- ・コロナ禍における経済的支援・精神的負担の軽減

・合計特殊出生率(R1) 1.53 ・県民希望出生率 1.9

主な目標指標の進捗状況

	H30	R1実績	R6目標
子どもを増やすにあたっての課題として、「経済的な負担」を挙げる人の割合	70.4%	—	低下させる

7. 結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会づくり

(1) 結婚、妊娠、子ども・子育てを社会全体で応援する気運の醸成

【新】「とやまっ子みらいプラン」普及啓発テレビ番組の制作

(2) 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応

【新】高岡児童相談所の移転改築

(3) いじめ、不登校、引きこもりの子どもに対する支援の整備・充実

【拡】スクールソーシャルワーカーの派遣等

各小中学校・高校にスクールソーシャルワーカーの派遣・スクールカウンセラー等の配置

【新】子ども・若者総合相談センター設置・運営事業

ひきこもりや不登校、ニートなどに関する総合相談窓口を新たに設置

(4) 子どもの貧困対策

子どもほっとサロン事業

子どもへの食事提供や居場所づくりを行う「こども食堂」への支援

(5) 外国人の子どもや家庭への支援・配慮等

【拡】帰国・外国人児童生徒教育の手引きの作成・配布等



令和3年2月5日(金)
19:00～20:00 放送予定

今後の取組み

(1) 子ども・若者に対する支援の整備・充実

- ・こども食堂の開設・安定的運営への支援
- ・子ども・若者に関する相談のワンストップ化、相談体制の強化

(2) 家族皆で取り組む家事・育児参画の促進

- ・子育てしやすいおむつ交換台や授乳室等の環境整備
- ・女性の負担軽減のための民間サービスの活用普及・促進

主な目標指標の進捗状況

	H30	R1実績	R6目標
子育てを楽しんでいる割合	61.2% (H29)	—	増加させる
いじめの解消率 ※国公立学校分	82.2%	81.5%	限りなく100% に近づける